

第33回 我孫子市放射能対策会議 会議概要

- 【場 所】 市長応接室
- 【日 時】 平成25年2月18日（月）16:00～
- 【出席者】 市長、副市長、水道局長、総務部長、企画財政部長、市民生活部長、健康福祉部長、子ども部長、環境経済部長、環境経済部参与、都市部長、建設部長、教育委員会総務部長、秘書広報課長、施設管理課長、健康づくり支援課長、子ども支援課長、保育課長、クリーンセンター長、農政課長（代理）、道路課長、下水道課長、公園緑地課長、教育委員会総務課長、学校教育課長、放射能対策室長

（報告事項）

（1）放射線量測定結果及び放射能に関する対応について

（各課）

- ・ 特に無し。

（2）手賀沼終末処理場焼却灰問題について

（クリーンセンター）

- ・ 今日、2月18日10時から焼却灰問題に関わる5市と県の第一回目の調整会議が開催された。昨年からの搬入が開始されている焼却灰の実績を県のホームページで公表していくことが決定された。公表内容については、各市の日にち別搬入量、フレコンバッグの数量、放射能濃度になる。また、放射線量の測定地点を我孫子市側に5箇所、印西市側に5ヶ所の計10箇所を設け、公表することも決定された。
- ・ 焼却灰を搬入するに当たっての搬入経路、搬入予定計画の事前公表については、12月分をみると計画と実績のずれが大きいため、定期的に搬入計画通りに搬入できるようになるまで、もう少し状況をみるということで、直ぐに公表ということにはならなかった。
- ・ 我孫子市、印西市が千葉県や3市に対して、安全対策と被害等が起きた場合の補償の確約書の締結について要請した。内容については、今後詰めていくことになる。
- ・ 1月16日に各市の搬入計画等についての情報公開請求を行い、2月14日に公開が決定された。内容については、各市の搬入計画、指定廃棄物が発生する工程、放射能濃度、搬入容器、搬入する安全対策の内容、搬入スケジュールで、12月分と1月分が公開された。

（その他）

（3）第二次放射性物質除染実施計画の見直しについて

（放射能対策室）

- 本日の対策会議で、第二次除染実施計画の見直し案を提案して承認をして頂いて、環境省のほうに提出する予定であったが、国との調整が遅れているため、見直し案の提案ができなかった。見直しの内容は、国、県、独立行政法人が管理する施設の記述を具体的なものとする方向で関係機関と調整している。
- 見直し案を4月10日までに提出して欲しいという通知があったので、国、県、独立行政法人と調整のうえ、次回3月11日の放射能対策会議に見直し案を提出し、承認を頂きたいと考えている。

(その他)

(道路課)

- 現在、行っている道路側溝の除染は、ほとんど終わりに近づいている。クリーンセンターには、フレコンバッグで231袋、重量的には159トンの側溝汚泥が保管されている状況である。放射線量は下がってきていて、 $0.23 \mu\text{Sv/h}$ 以上のものは少なくなってきた。 $0.23 \mu\text{Sv/h}$ 未満のものについても、汚泥を除去するように、業者に指導をしている。

(公園緑地課)

- 1月16日に環境省へ出向き、手賀沼公園をエリア毎に分けて実施できるか、相談に行ったところ、手賀沼公園の大きさでは、大規模な公園と見ることはできず、エリア毎の除染の対象とならない。
- 手賀沼公園で言えば、公園全体を見て、5点～7点の測定点を計測し、平均で $0.23 \mu\text{Sv/h}$ を超えれば、対象公園とする。その場合で、芝生の広場を除染したいということであれば、芝生の広場を10メートルメッシュで計測し、その計測値が平均で $0.23 \mu\text{Sv/h}$ を超えれば、芝生の広場を除染対象として、実施しても良い。なお、実施前に深刈りの実験はしてほしい。
- 深刈りは、芝生の再生に効果があると考えられるが、深刈りで土質を削る状態となってしまう場合には、その記録を残した上で、復旧の芝張りを実施してもらいたいとのことであった。
- なお、測定は6ヶ月が有効と見ている。との見解である。

(市長)

- 保育園の保護者との意見交換した中で、小学校が甲状腺の視診、触診をやっているのであれば、保育園の子どもたちもやってくれないかという声があった。医師会に打診をしてみたが、年齢が小さくなればなるほど診察が困難ということであったが、医師会との協議は続けていきたい。

(農政課)

- 原木しいたけとタケノコは継続して出荷制限の指示をうけているので、農家の方々への周知を引き続き行う。今春のタケノコについては、放射能検査を重点的にやるとい

うことで、持込を積極的にお願いするよう全農家宛に通知を出した。

- ・ 今週、農家を対象に農業事務所の講師を招いて勉強会を行う。

(健康づくり支援課)

- ・ ホールボディカウンタの測定について、今までに246人が測定を行った。そのうち、セシウム134または137が検出された方には10名ということで、ホームページの更新をした。我孫子放射能計測センターについては、2月末をもって閉鎖をするという連絡を受けている。
- ・ ホールボディカウンタの助成については、来年度も引き続き行う。対象人数は予算上で200人程度を想定している。

(放射能対策室)

- ・ 2月5日付で復興庁に対し、子ども被災者支援法の支援対象地域に含めること、施策にかかわる経費については国が全額負担することを求める要望書を提出した。近隣市では、流山市と野田市が要望書を提出している。印西市は議会が意見書を出している。
- ・ 県内の汚染状況重点調査地域に指定されている9市でも、要望書を出す方向で調整を行っている。